

持続可能な観光による地域課題の改善方策に関する研究

準会員○宇土 沙希*1 正会員 姫野 由香*2 同 横田 彩夏*3 同 長弘 颯太郎*3

7.都市計画—3.市街地変容と都市・地域の再生 都市計画

持続可能な観光 地域課題 類型化

1 研究の背景と目的

2016 年頃から、一部の観光地では、観光客の著しい増加による住民生活の質や観光客の体験の質への悪影響といったオーバーツーリズムが問題視されている¹⁾。これにより、適切な観光地マネジメントのあり方が世界共通の課題とされている²⁾。

また、2021 年、2022 年に観光庁が開催した、観光産業の強化推進のための有識者会議^{注 1)}において、観光は、宿泊業、伝統工芸・農林水産等の関連産業の裾野が広いため、地域の経済・雇用を支えるとともに、地域資源の維持・発展にも資する効果が期待されている。さらに、観光は諸外国との交流により、国際相互理解を増進するだけでなく、自国民が地域資源の価値を再確認し、自らの文化や地域に対する誇りを育てていく効果があるとされている³⁾。

また、観光による効果が、日本各地の人口減少と少子高齢化の急速な進行を背景とした、地域経済の衰退・産業の担い手不足等の地域課題の改善に作用している事例も複数報告されている⁴⁾。このような事例の立地条件や観光資源の傾向を明らかにすることは、今後、各地域の特性にあった観光による、地域課題の改善方策を検討する手助けになると考える。しかし、観光が地域課題の改善に作用している事例における、地域課題の改善方策の傾向を明らかにした研究や報告は確認できない。

そこで本研究では、観光が地域課題の改善に作用した事例に着目し、①立地条件や②観光資源の種別の傾向を明らかにする。次に、①②の地域特性に基づいて観光地を類型化し、各類型の地域課題や取り組みの傾向を明らかにする。その後、特徴的な事例のケーススタディにより、観光地の特性に応じた地域課題の改善策の詳細を明らかにする。

2 研究の方法

日本国内において、地域課題に観光が作用している

事例を、文献^{6)~14)}、観光庁による「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集」^{注 2)}、「Green Destinations Top 100 Stories list (以下 GDTOP100)」^{注 3)}の事例から収集する。

次に、収集した事例の立地条件と観光資源の種別のクロス集計を行う(3 章)。

3 章で把握した観光地の立地条件と観光資源により、観光地の類型化を行う。その後、観光地の類型ごとに、地域課題と取り組みの分類を集計することで、地域課題の改善策の傾向を明らかにする(4 章)。

3 対象事例の選定方法と傾向の把握

3-1 対象事例の選定方法

地域活性化等に関する文献^{6)~14)}から観光が地域課題の改善に作用している事例として 16 件、観光庁による「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集」^{注 2)}に記載された 115 件、「GDTOP100」^{注 3)}の国内事例 39 件の計 170 件を収集した。収集にあたっては、観光を要因とする課題として紹介されている場合でも、地域課題の改善に効果が波及している事例は選定対象とした。

また、本研究における地域課題とは、産業の担い手不足や文化の継承をはじめとした地域住民の生活環境等に生じている課題と定義する。そのため、観光を要因とする課題や取り組みのみが記載されている事例は除外した。また、1 件の事例内で、地域課題と観光を要因とする課題の両方に対する取り組みの記載がある場合は、地域課題の改善に対する取り組みだけを収集し 1 件として扱う。さらに、収集した全 170 件の事例のうち、同じ地域における同様の取り組み内容の場合は、1 件とする。また、同じ地域であっても地域課題や取り組みが異なっている場合は、それぞれ別の事例として収集し、計 51 件を研究対象とする。

3-2 対象事例の立地と観光資源の特徴

観光地の立地と観光資源の傾向を明らかにするため、対象事例 51 件を、立地タイプと観光資源タイプによ

って分類する。立地タイプは、人流管理の観点より、観光客の分散の可否によって単一目的地型と地域観光型の2つに分類した(表1)。観光資源タイプは、『観光学基本と実践』¹⁾より、観光資源の価値の変動性により3つに分類した(表2)。また、1つの事例に複数の観光資源タイプが確認できた場合は、観光資源タイプを「複合」とした。立地タイプと観光資源タイプの定義と分類結果を表1、表2に示す。

まず、表1の立地タイプに着目する。対象事例51件のうち、「単一目的地型」が35件、「地域観光型」が16件であった。観光が地域課題に作用している観光地は、「地域観光型」よりも「単一目的地型」に多い。「単一目的地型」に該当する地域は、「地域観光型」と比較して範囲が狭小であり、観光による改善策の効果を発揮しやすいことが推測される。

表2の観光資源タイプに着目すると、全51件のうち、「複合」が22件、「人文資源Ⅰ」が19件と、観光資源タイプの大半を占めている。また、「複合」の中でも、自然資源と人文資源Ⅰの組み合わせが16件と最も多い。日本では一般的に、自然資源を利用した産業や町並みの観光地が多いことが考えられる。

表1 立地タイプの定義と件数

立地タイプ名	定義	件数(件)/割合
単一目的地型	事例に示される観光地内で、観光客の分散が不可能、または、観光客の総量規制が一定程度可能な場所	35/68.6%
地域観光型	事例に示される観光地内で、観光客の分散が可能、または、観光客の入場を制限できない場所	16/31.4%
計		51/100%

表2 観光資源タイプの定義と件数

観光資源タイプ名	定義	件数(件)/割合
自然資源	山岳、高原・湿原・原野、湖沼、河川・峡谷、滝、海岸・岬、岩石・洞窟、動物、植物、自然現象	6/11.8%
人文資源Ⅰ	史跡、神社・寺院・教会、城跡・城郭・宮殿、集落・街、郷土景観、庭園・公園、橋・塔、年中行事	19/37.3%
人文資源Ⅱ	動植物園・水族館、博物館・美術館、テーマ公園・テーマ施設、温泉、食、芸能・興行・イベント	4/7.8%
複合	複数の観光資源タイプを有する	
	自然資源、人文資源Ⅰ	16/31.4%
	自然資源、人文資源Ⅱ	1/2.0%
	人文資源Ⅰ、人文資源Ⅱ	2/3.9%
計	自然資源、人文資源Ⅰ、人文資源Ⅱ	3/5.9%
計		51/100%

4 事例の類型と各類型の特徴の把握

4-1 立地と観光資源による事例の類型化

立地タイプ(表1)と観光資源タイプ(表2)から、8つの地域特性の類型を設定した(図1)。

対象事例51件のうち「類型D」が18件と最も多い。「類型D」は、「単一目的地型」の約半数を占めており、「単一目的地型」の多くの観光地が複合的な観光資源を有していることがわかる。

また、「地域観光型」に着目すると、「類型F」9件が、「地域観光型」の過半を占めている。「地域観光型」の観光地では、「人文資源Ⅰ」にあたる郷土景観や年

中行事等の地域特有の文化等を観光資源としている傾向がわかる。

4-2 地域課題と取り組みの特徴

観光地の地域

特性ごとに、地域課題と取り組みの傾向を明らかにするため、対象事例51件を地域課題と取り組みによって分類し、4-1で設定した類型ごとに傾向を考察する。地域課題は、表3の定義により7つに、取り組みは、表4の定義により7つに分類した。類型ごとの地域課題と取り組みの分類結果を表5に示す。

まず、表5の地域課題に着目すると、「地域文化の継承問題」が21件(41%)と最も多い。また、「人口減少」が29%、「農林水産業衰退」が24%、「自然環境問題」が25%と、それぞれ全体の2割以上を占めている。このことから、多くの観光地で人口減少をはじめとした地域文化の継承や地場産業の存続等が地域課題になっていることがわかる。

取り組みに着目すると、「資源活用・システム構築」が63%と最も多い。その他にも、「制度・計画策定」と「イベント開催」が55%と、対象事例の半数以上の観光地でこれらの取り組みが行われている。このことから、地域課題を複数の取り組みによって改善していることが明らかになった。

該当事例数が最も多い「類型D」(全18件)に着目する。地域課題は動植物の減少等の「自然環境問題」に関する課題が9件で最も多く、取り組みでは「制度・計画策定」と「資源活用・システム構築」が共に13件と最も多い。「類型D」は観光資源として自然資源が活用されている一方で、自然環境の維持・管理の人手不足等が地域課題となっていることがわかる。このよ

表3 地域課題の定義

地域課題	定義
人口減少	人口減少、少子高齢化、過疎化、空き家の増加
農林水産業衰退	農林水産業の担い手不足や活動継続、生産量の低下、耕作放棄地の増加
地域工芸・工業衰退	伝統工芸の後継者不足、工芸品の生産量や売り上げの低下、技術の継承
自然環境問題	動植物の減少、自然環境の悪化
地域文化の継承問題	集落の存続、伝統文化の人手不足や継承
災害復興	災害からの復興
インフラ・観光問題	交通による環境負荷や公共交通運賃の高額化、交通渋滞、観光を要因とする課題

表4 取り組みの定義

取り組み	定義
制度・計画策定	計画やルールの策定、制度の創設や導入、独自の課の設置等を行っている
団体設立	団体の設立を行っている
広告活動	モニタリング調査やアンケート調査の実施、広告活動を行っている
資源活用・システム構築	資金調達等のための仕組みの構築、地域の資源を使用した商品の開発を行っている
担い手育成	担い手や人材の育成のための事業の実施、ガイドの養成等を行っている
イベント開催	イベントの開催、ツアーや体験プログラムの開発・実施等を行っている
施設整備	公園や施設、設備の整備等を行っている

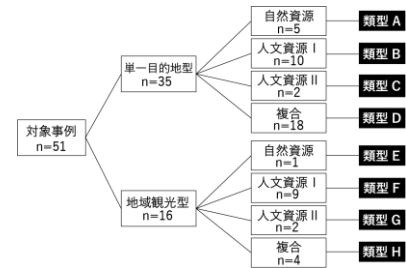


図1 観光地の類型

うな地域課題に対しては、保全計画の策定や観光資源の活用と保全を両立するシステムの構築といった取り組みが行われていることが明らかになった。

該当事例数が多く観光資源タイプが人文資源 I の観光地である「類型 B」(全 10 件)と「類型 F」(全 9 件)に着目する。地域課題はどちらも「地域文化の継承問題」が 70%と 44%で最大である。「類型 B」と「類型 F」は、「地域文化」にあたる郷土景観等が観光資源として活用されている反面、伝統文化の継承等が地域課題となっていることが考えられる。取り組みは「類型 B」で「資源活用・システム構築」7 件が、「類型 F」では「イベント開催」7 件が最も多い。つまり、「類型 B」と「類型 F」のように観光資源タイプと地域課題は同じであっても、観光地の立地特性が異なると取り組みの内容が異なると考えられる。

表 5 類型ごとの地域課題と取り組み

	類型								合計	
	類型A	類型B	類型C	類型D	類型E	類型F	類型G	類型H		
地域課題	人口減少	2	0	1	8	0	2	1	1	15
		40%	0%	50%	44%	0%	22%	50%	25%	29%
	農林水産業衰退	1	3	1	6	0	0	1	0	12
		20%	30%	50%	33%	0%	0%	50%	0%	24%
	地域工芸・工業衰退	0	2	0	3	1	2	0	0	8
		0%	20%	0%	17%	100%	22%	0%	0%	16%
	自然環境問題	3	0	0	9	0	0	1	0	13
		60%	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%	25%
	地域文化の継承問題	1	7	1	7	0	4	0	1	21
		20%	70%	50%	39%	0%	44%	0%	25%	41%
災害復興	0	0	0	1	0	2	0	1	4	
	0%	0%	0%	6%	0%	22%	0%	25%	8%	
インフラ・観光問題	0	0	0	3	0	1	0	2	6	
	0%	0%	0%	17%	0%	11%	0%	50%	12%	
取り組み	制度・計画策定	3	1	2	13	0	5	0	4	28
		60%	10%	100%	72%	0%	56%	0%	100%	55%
	団体設立	2	1	1	2	1	4	0	1	12
		40%	10%	50%	11%	100%	44%	0%	25%	24%
	調査・広告活動	2	1	1	5	0	1	0	2	12
		40%	10%	50%	28%	0%	11%	0%	50%	24%
	資源活用・システム構築	4	7	1	13	0	5	2	0	32
		80%	70%	50%	72%	0%	56%	100%	0%	63%
	担い手育成	0	1	0	6	0	2	0	0	9
		0%	10%	0%	33%	0%	22%	0%	0%	18%
イベント開催	2	5	0	11	1	7	0	2	28	
	40%	50%	0%	61%	100%	78%	0%	50%	55%	
施設整備	2	3	1	9	1	5	0	1	22	
	40%	30%	50%	50%	100%	56%	0%	25%	43%	
該当事例数(件)	5	10	2	18	1	9	2	4	51	
割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

凡例 : 各類型の地域課題と取り組みの最も高い値

表 6 抽出した事例の概要

	事例 1 竹富町	事例 2 阿蘇市	事例 3 大洲市
類型	類型 B(単一目的地型、人文資源 I)	類型 D(単一目的地型、複合)	類型 F(地域観光型、人文資源 I)
所在地	沖縄県竹富町	熊本県阿蘇市	愛媛県大洲市
人口(人)	3,942	24,930	40,575
主な観光資源	年中行事、集落景観	草原、特産品(あか牛)	歴史的町並み
地域課題	伝統的建築技術の継承 集落と文化の保全 地域特有の「うつぐみ」 ^{※4} の精神の継承	草原面積の減少 農村コミュニティの活動継続 村の過疎化、高齢化による担い手不足 絶滅危惧種の保護	景観保全地区の人口減少による放置された不動産 高齢化 町の荒廃、歴史的建造物の消失
取り組みの内容	【団体設立】 島民による「うつぐみ精神」を保全するための財団の立ち上げ 【資源活用・システム構築】 全国で初めて地域資源資産法に基づく入島料の徴収開始 入島料(300円/人)を島の環境保全活動に充当	【制度・計画策定】 牧草牛「阿蘇あか牛」の認証制度の開始 総合計画策定 【広告活動】 牧草牛「阿蘇あか牛」の PR・ブランド化 【資源活用・システム構築】 ガイド料の一部を地元放草協会に還元する仕組みの構築 動物伝染病の予防対策 【担い手育成】 地元ガイドによる案内一雇用創出 ボランティア募集・派遣による草原整備(野焼き支援ボランティア 1999 年～) 【イベント開催】 草原への立ち入りは許可が必要なため、牧野ガイドの同行を条件に、アクティビティのフィールドとして活用を開始した。トレッキングやライド等のプランが提供されている。参加費の一部には牧野保全料(1000円/人)が含まれており、草原の保全活動に活用される。	【制度・計画策定】 歴史的建造物の所有者への補助金の整備や条例施行 まちづくりコンサルタント 2 社との PPP 協定 【団体設立】 空き家管理のための NGO の設立 行政、コンサルタント、宿泊業、金融機関による DMO の設立 行政、大学、金融機関、コンサルタントの分野からなるチームを構成 【資源活用・システム構築】 改装した歴史的建造物を宿泊施設として賃貸 資金確保と空き家プロジェクトの実施 【担い手育成】 伊予銀行によるまちづくりファンドの組成 【イベント開催】 まちづくり大学(2022 年半ば～)キタ・マネジメントが開催 地域住民向けの勉強会を月 1 回実施 市内の学校で、講演やワークショップの実施(観光教育) 【施設整備】 歴史的建造物の賃借や買取、改装を実施
取り組みの効果	「うつぐみ」の精神の保全	雇用創出 景観保全 草原の維持・管理 草原環境の保全 絶滅危惧種の保護	景観を維持しながら持続可能な循環を構築 33 戸の空き家の解消 20 社の事業参入

4-3 選出した事例の詳細

地域課題の改善方策の詳細を把握するため、対象事例 51 件から、表 5 で該当事例数が多かった「類型 B」、 「類型 D」、 「類型 F」のうち、42 で考察した各類型の傾向に該当する事例を 1 件ずつ(計 3 件)選出した(表 6)。

【事例 1 竹富町】竹富町は、類型 B に該当する地域であり、島の行事や集落の町並み景観が観光資源である。竹富町では、集落や文化の保全、「一致協力すること」を意味する「うつぐみ」の精神^{※4}の継承が地域課題となっていた。そこで、2019 年に財団を設立し、全国で初めて地域自然資産法に基づく入島料の徴収を行った。入島料は自然環境や行事、集落景観等の保全活動に充当している。また、観光客が入島料により、地域の自然環境や集落景観などの保全に協力することを、「うつぐみ」の精神に沿った活動として紹介することで、同精神の周知活動も行なっている。このように、竹富町では地域に内在する精神や文化を保護するためのシステムの構築に役立っている。

【事例 2 阿蘇市】阿蘇市は、類型 D に該当する地域であり、草原景観や特産品のあか牛等が観光資源である。同市は、草原面積の減少や高齢化による農業の担い手不足等の地域課題を抱えている。そこで、1999 年から「野焼き支援ボランティア」が活動を継続的に行い、草原の保全や再生に取り組むことで、高齢化による担い手不足を、関係人口によって補うという体制を構築している。また、草原の一部は一般の立ち入りを制限し、牧野ガイドの案内による草原内でのトレッキングやライド等のプランを提供している。プラン料金には、牧野保全料が含まれており、草原の維持管理に活用さ

れている。これらの活動は、草原環境の保全やガイド等の雇用創出等の効果を発揮している。このように、同市では、市外の人々の協力で資源保全のための体制を構築し、地域資源保全のための資金を観光によって得ている。

【事例3 大洲市】大洲市は、類型Fに該当する地域で、城下町の歴史的町並みが観光資源である。大洲市では、伝統的な建造物が立ち並ぶエリアにおける空き家の増加や、町の荒廃が地域課題となっていた。この地域課題に対して、行政、宿泊業、金融機関、コンサルタントによるDMOを設立し、金融機関によるまちづくりファンドも組成された。町並みを再生し、景観の維持を行う事業の資金調達等は金融機関が主体となって行われている。このように、DMOを金融機関と連携して設立するなど、専門家を交えた体制構築を行っていることがわかった。

選出した3つの事例すべてで、「資源活用・システム構築」に関する取り組みが行われていることから、観光による地域課題の改善方策として、「資源活用・システム構築」は効果的であると考えられる。

また、各々地域課題の改善のための資金を確保する取り組みが行われていた。その方法は、観光資源や立地を生かしたものや、金融機関がDMOに参加した体制構築など各地で工夫が確認された。このことから、活動のための資金調達を考慮した体制やシステム構築は必須であると考えられる。

5 総括

本研究では、観光が地域課題の改善に作用した国内事例から、観光地の立地条件や観光資源の傾向を明らかにした。その後、観光地の類型化を行い、地域課題と取り組みの傾向を明らかにし、観光地特性に応じた改善策の詳細を明らかにした。

観光が地域課題の改善に作用している観光地は、観光客の総量規制が可能な狭小な立地で多い傾向があった。また、多くの観光地で自然資源や郷土景観等の地域特有の資源を複合的な観光資源として利用していることもわかった。

さらに、多くの観光地が地域文化の継承や地場産業の存続といった地域課題を抱えており、これらの課題に対して、制度や計画の策定、団体の設立等の複数の取り組み

を講じていることが明らかになった。

選出した事例の詳細より、専門家を交えた体制の構築や、観光資源や立地を活用した資金調達の仕組みの構築等の取り組みが行われていることがわかった。

本研究では、観光が地域課題の改善に作用している国内事例の立地、観光資源、地域課題、改善方策の傾向を把握した。本研究では、3事例のケーススタディを行ったが、さらに今後、観光による地域課題の改善策をより詳細するため、ケーススタディを増やし、地域特性に合った地域課題の改善方策を検討する。

【補注】

注1) アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会のこと

注2) 参考文献の2)15)16)の3つの事例集を指す。

注3) **Green Destinations**の公式ホームページよりレポートが確認できた2020年から2023年のGDTOP100の国内事例を指す。

注4) 「うつづみ」とは、竹富島に古くから根付いている「一致協力すること」を意味する、島での生活全般に関わる言葉・精神のことである。

【参考文献】

1) UNWTO 「『Overtourism?』- Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions, (Executive Summary)」2018年,p4

2) 観光庁・UNWTO 駐日事務所 「日本版持続可能な観光ガイドライン」2020年6月 URL: <https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001350849.pdf>

3) 観光庁 「アフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて～稼げる地域・稼げる産業の実現～(最終とりまとめ)」令和4年5月 URL: <https://www.mlit.go.jp/kankochu/iinkai/content/001483896.pdf>

4) 福山貴史・西山徳明(2021.10) 『未利用地域資源の活用による観光まちづくりの発展プロセス-比較分析に基づくインターナル・マーケティングの有効性に着目して-』(社)日本都市計画学会都市計画論文集No.3,pp.1231-1238

5) 「季刊しま 離島振興法改正」公益財団法人日本離島センター 第68巻第4号、令和5年3月31日発行

6) 浦山佳恵・須賀丈・畑中健一郎(2022) 『長野県開田高原における木曾馬文化を活用した草地保全の取り組み』(社)日本地理学会日本地理学会発表要旨集

7) 渡辺安菜・岡村祐・篠朱莉・菅井純也(2022.12) 『御師集落の観光化に関する事例調査-御岳山・羽黒山・大山・戸隠御師集落の立地や施設設備状況に着目して-』第37回日本観光研究学会全国大会学術論文集,pp.215-220

8) 梅川智也・吉澤清良・福永香織(2015.9) 『温泉地における安定的なまちづくり財源に関する研究-入湯税を中心として-』日本観光研究学会機関誌No.1,pp.91-100

9) 竹田英司・小林善輝(2020.6) 『長崎県波佐見町の観光経済：農業と窯業の産業観光』長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部)第54巻第1号

10) 河本大地、重永瞬、菊川翔太、森下航平、西山幸志、渡邊一輝、小林友莉、石川聡一郎、原川優羽紀、高原佳徳(2023) 『柿産地としての奈良県五條市における生産・流通と担い手-「日本一の柿のまち」の課題と可能性-』(社)日本地理学会日本地理学会発表要旨集

11) 武田美恵(2020.3) 『徳島県海部郡美波町における遍路宿を活用した地域活性化に関する考察』日本インテリア学会論文報告集30号

12) 町田知未(2021) 『北海道中川町における地域資源の観光利用に至る過程と主体間の相互関係』(社)日本地理学会日本地理学会発表要旨集

13) 張明輝(2020.3) 『妖怪文化による地域活性化に関する研究-インバウンド観光の視点に基づく-』福知山公立大学研究紀要第3号 1,pp.151-164

14) 藍場将司・原田一宏(2022) 『地域資源としての大島軸の生産の現状と存続に向けた取り組み-奄美大島の事例』環境情報科学学術研究論文集,pp.185-190

15) 観光庁 「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集 2020年度」 URL: <https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001395438.pdf>

16) 観光庁・UNWTO 駐日事務所 「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集」2023年3月 URL: <https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001610480.pdf>

17) 溝尾良隆 「改訂新版 観光学 基本と実践」,古今書院2015年1月

*1 大分大学理工学部創生工学科建築学コース 学部生

*2 大分大学理工学部理工学科建築学プログラム・准教授 博士(工学)

*3 大分大学大学院工学研究科博士前期課程 大学院生

*1 Undergraduate Student, Oita Univ.

*2 Associate Professor, Faculty of Science and Technology, Oita Univ., Ph.D

*3 Graduate Student, Oita Univ.